

第6期科学技術・イノベーション基本計画の 進捗状況に係る調査・分析等の委託

最終報告書概要

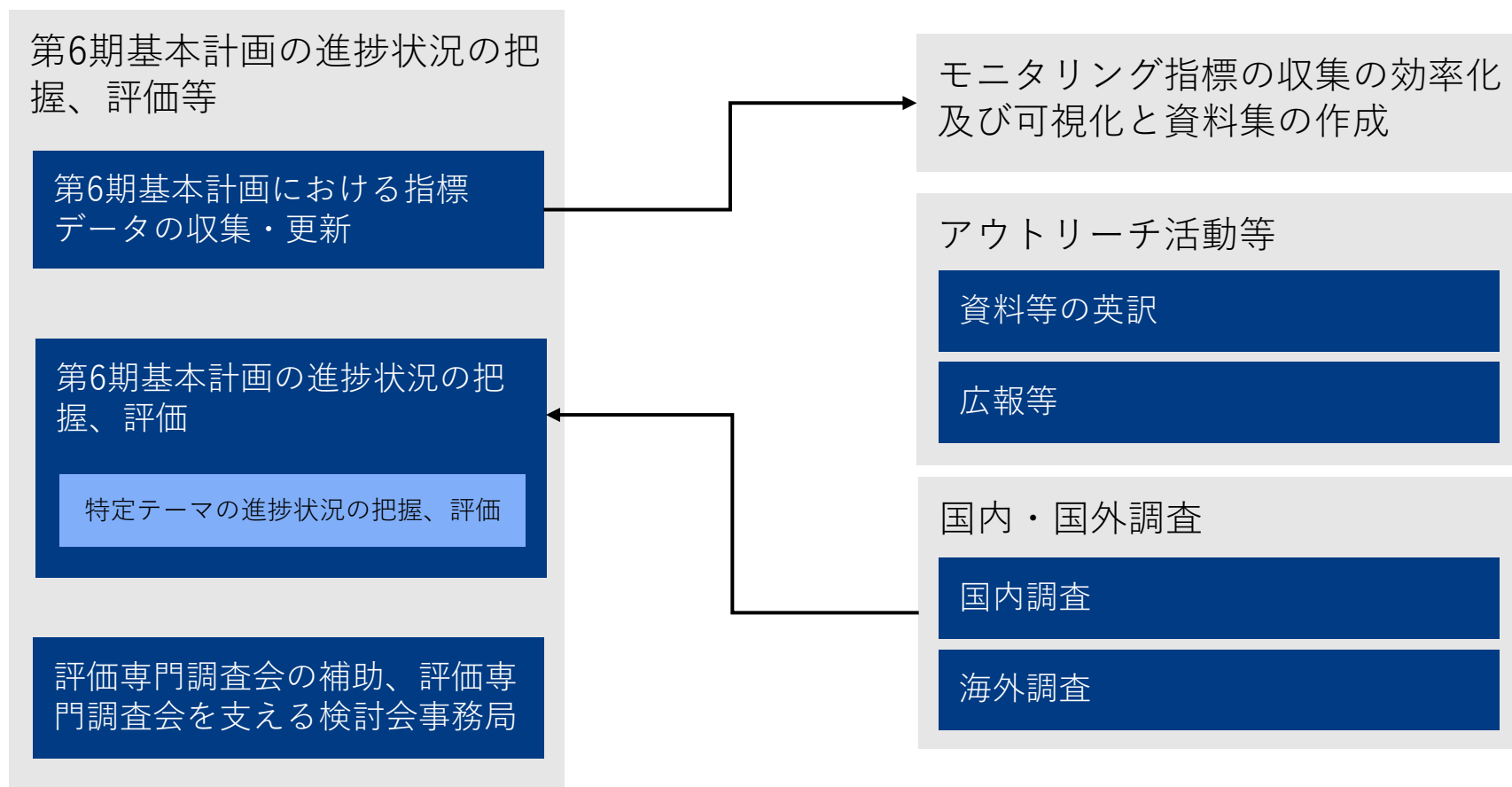
目次

はじめに	3
1. 第6期基本計画の進捗状況の把握、評価等	4
2. モニタリング指標の収集及び可視化と資料集の作成	16
3. アウトリーチ活動等	18
4. 国内・海外調査	21

はじめに

目的

- 科学技術・イノベーション基本計画は、科学技術・イノベーション基本法に基づいて政府が策定している計画であり、直近では、令和3年3月に第6期基本計画が閣議決定された。第6期基本計画を着実に推進するために、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局が、基本計画の進捗状況の把握・評価等を実施している。
- 本委託事業では、内閣府によるこれらの取組に役立てるために、関連する調査・分析等を行った。

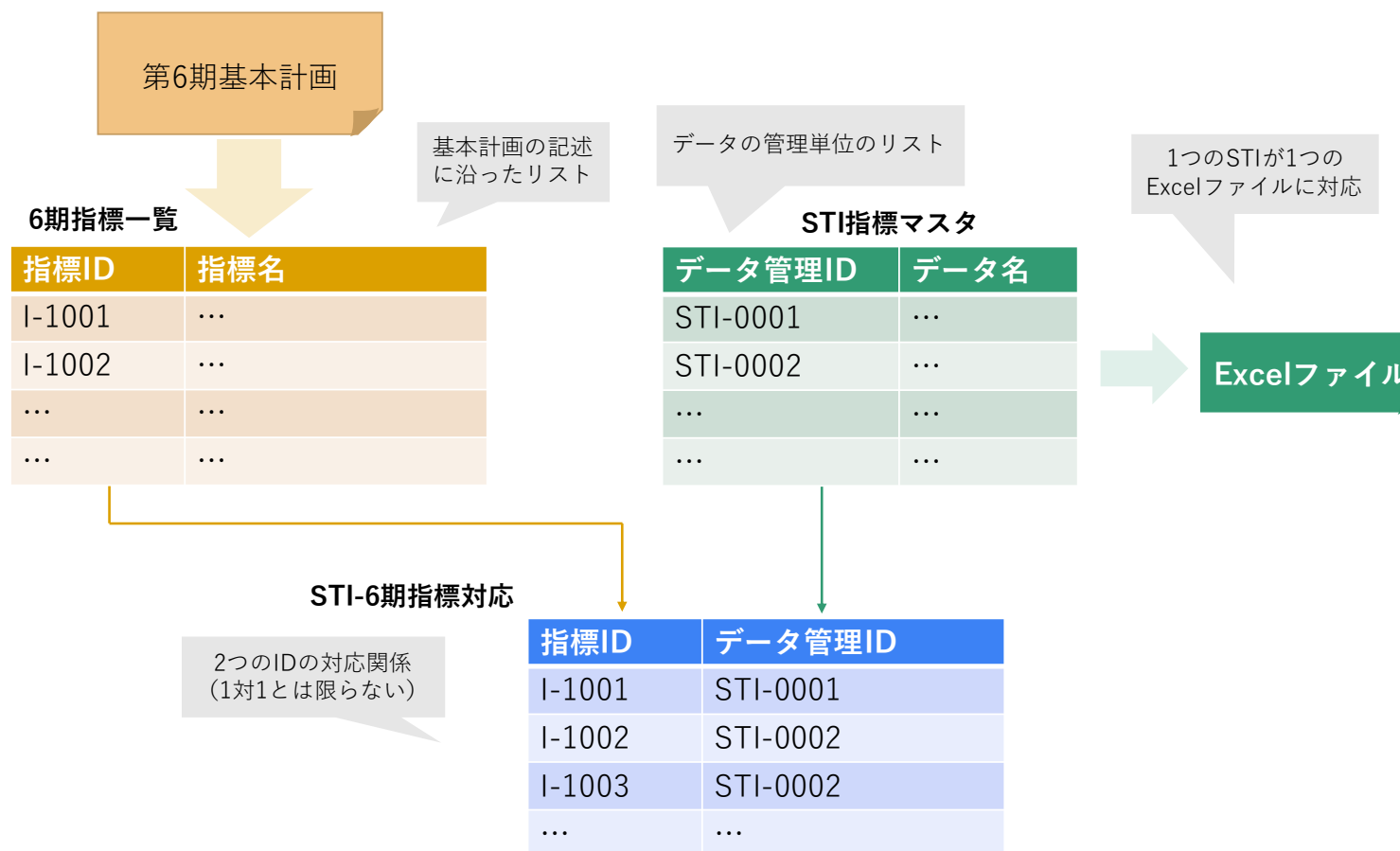


1. 第6期基本計画の進捗状況の把握、評価等

1. 第6期基本計画の進捗状況の把握、評価等

指標データの収集・更新

- 第6期基本計画で設定された主要指標・参考指標に関して、データの存否、及び更新の必要性の有無を確認した。
- 収集したデータの体系的な整理・管理方法の改善を図った。



1. 第6期基本計画の進捗状況の把握、評価等

第6期基本計画の進捗状況の把握、評価

- 基本計画を構成する11テーマについて指標の収集、及びロジックチャートの作成を行い、そのうち2テーマについて深掘り分析を実施した。
- 深掘りした2テーマについては、評価専調、及び支える検討会で議論を行った。

	指標収集	ロジック チャート	深掘り	評価専調、 支える検討会
1.サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出	○	○		
2.地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続的イノベーションの推進	○	○		
3.レジリエントで安全・安心な社会の構築	○	○		
4.価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成	○	○	○	○
5.次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり（スマートシティの展開）	○	○		
6.様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用	○	○	○	○
7.多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築	○	○		
8.新たな研究システムの構築（オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進）	○	○		
9.大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張	○	○		
10.一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成	○	○		
11.知の価値の創出のための資金循環の活性化	○	○		

1. 第6期基本計画の進捗状況の把握、評価等

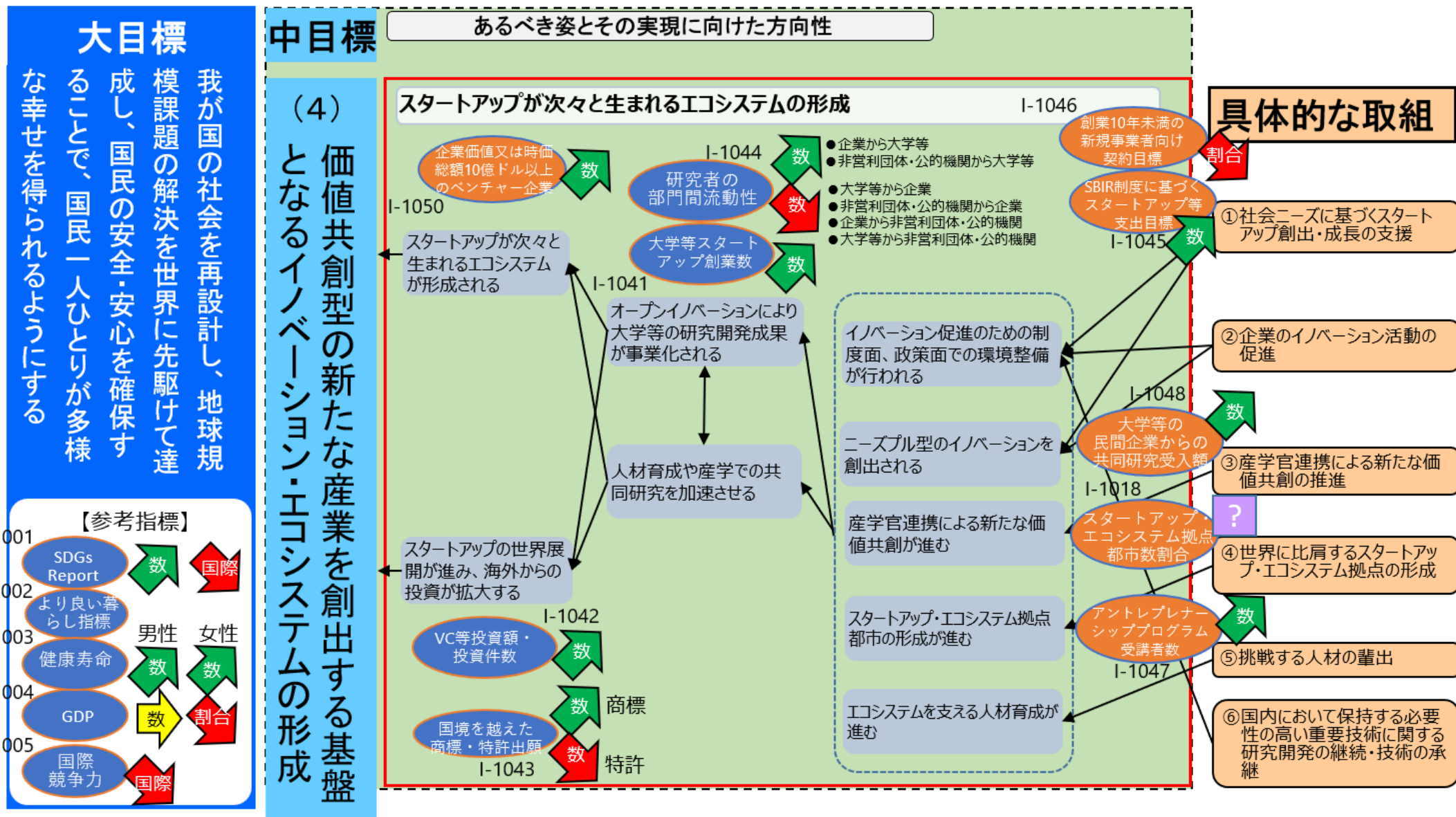
深掘り分析の進め方（全体像）

- 「基本計画モニタリング・評価作業手順書」に基づく深掘り分析の進め方（全体像：網掛け部分のA-3は他社において実施。）

分析事項		分析の考え方	分析のアプローチ
A-1	<p>基本計画の目標が達成されているか。</p> <p>指標による目標達成状況分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 指標の変化等に着目し、基本計画の目標がどの程度達成されているか。 ● 指標の分析から得られる、目標の達成に向けた課題は何か。 <p>※ 目標とは、最終的には「Society 5.0の実現」や「大目標」であるとの認識を意識する一方で、まずは、「中目標」の達成に向けた、ロジックチャート上の構成要素と想定。数値目標が設定された主要指標等を中心に定量的・定性的に分析。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 既に設定されている指標（主要指標、参考指標）の内訳分析等を実施。 ● 先行調査、e-CSTI等から追加データのリストアップ。
A-2	<p>基本計画に対応した具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。</p> <p>施策実施状況分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本計画の目標の達成に向けて、基本計画及び統合イノベーション戦略（年次戦略）に記載されている具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。 ● 施策群の構成や濃淡はあるか。過年度との比較し、施策群が強化されている点は何か。 ● 各府省の連携、役割分担は適切か。 <p>※ 個々の施策の是非に着目するのではなく施策群として分析。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本計画及び年次戦略に基づき、具体的な取組（施策群）を要素分解し、（ロジックチャートのような形で）各省施策を分類・図式化する。 ● 基本計画及び年次戦略の記載内容について、行政事業レビューや科学技術関係予算等の施策と対応、詳細情報を把握。
A-3	<p>基本計画の進捗に影響を与えている要因と、改善に向けて対応すべき課題は何か。</p> <p>総合分析（A-1+A-2）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 目標の達成に向けて施策群が機能しているか。 ● 指標の変化や、施策群の強度等の関係から、進捗に影響を与えている要因は何か。 ● さらに進捗を促す必要がある重要課題と、追加的に考えられる対策は何か。 ● 今後さらに詳細な評価・分析が必要な重要課題等は何か。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 指標の変化等や、施策群の実施状況・強度の関係等を分析。 ● 先行文献調査等により詳細情報を加え、重要課題、追加的に考えられる対策を検討。

1. 第6期基本計画の進捗状況の把握、評価等

価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成ロジックチャート



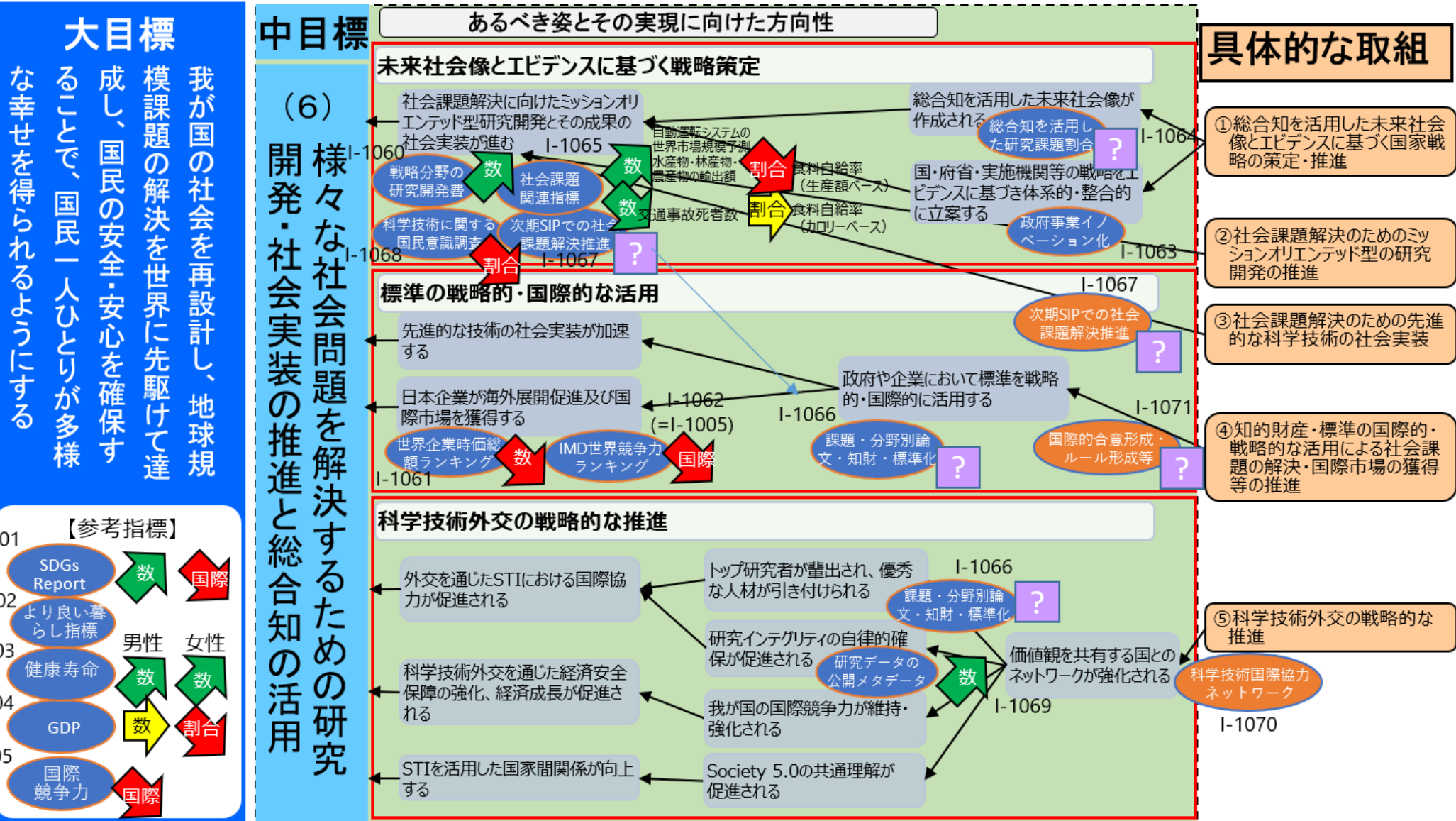
1. 第6期基本計画の進捗状況の把握、評価等

分析のまとめ

分析項目		スタートアップが次々と生まれるエコシステムの形成		
明らかにすべき項目	分析結果	明らかにすべき項目	分析結果	
A-1	<p>基本計画の目標が達成されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ユニコーン又は上場ベンチャー企業の創出数は2021～2022年度は減少したものの、2025年度までの50社創出に向けて進展。 大学発ベンチャーの新規創業数自体は年々増加。海外からの投資も増えている中で、ベンチャーの資金調達額、及びその規模も増加し、ベンチャー創出を支える良好な環境が拡充している状況。 大学等から企業への転入研究者数は、直近5年の短期的には増加しているが、長期的なトレンドとしては横ばいに推移している。一方、企業から大学等への転入研究者数は、2015年度を境に減少傾向。 創業10年未満の新規中小企業者向け契約額が官公需総額に占める割合は、2018年度から停滞傾向。 大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額は継続的に増加。 分野間でデータを連携・接続する事例を有するスタートアップ・エコシステム拠点都市数の割合の指標については、情報が取得できず、状況は不明。 多様な対象者へのアントレプレナーシップ教育が複数実施されている。 	+	A-2	<p>基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> スタートアップ・エコシステム拠点都市の集中支援を中心として、起業支援体制の構築やグローバルでのアクセラレーション、アントレプレナー教育等の様々な施策が講じられている。スタートアップ育成5か年の策定も後押しとなり、施策が拡充。 高校及び大学におけるアントレプレナーシップ教育施策が拡充。 人材流動性の観点では、スタートアップの成長に寄与する、人材のマッチング支援を行うためのプラットフォーム整備等が進展。 ニーズプル型の取組が開始。

1. 第6期基本計画の進捗状況の把握、評価等

様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用



1. 第6期基本計画の進捗状況の把握、評価等

分析のまとめ（分析項目1）

分析項目 未来社会像とエビデンスに基づく戦略策定

明らかにすべき項目	分析結果
A-1 基本計画の目標が達成されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動運転システムの世界市場規模は、2018年と2021年を比べると大幅に台数が増えており、交通事故死者数も着実に減少している。 ● 食料自給率は、2017年度と2022年度を比べると、生産額ベースでは減少（カロリーベースは横ばい）。目標に向けて後退。 ● 農林水産物の輸出額が増加。とりわけ農産物は8,862億円と最も高い。 ● 総合知の活用に関して、研究者間における理解は十分とは言えない。 ● SIP第3期の研究開発テーマ、研究開発責任者が決定し、研究開発テーマに沿って研究開発が進展している。 ● SIP第2期の各課題に関する研究の成果が発表された。今後、研究開発の社会実装に向けた取組がなされていく見込み。



明らかにすべき項目	分析結果
A-2 基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略分野に巨額の開発費が投じられている。 ● 社会課題関連指標の改善に向けて様々な施策が実施されている。 ● SIP第3期は昨年度のFSを終えて今年度から開始されている。 ● 総合知を活用した研究への理解度を高め、メタデータの情報公開や共同開発を促す必要がある。

1. 第6期基本計画の進捗状況の把握、評価等

分析のまとめ（分析項目2）

分析項目 標準の戦略的・国際的な活用

明らかにすべき項目	分析結果
A-1 基本計画の目標が達成されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界企業時価総額ランキング Top 100に含まれている日本の企業数は、2021年の3社から2023年の1社に減少した。 ● IMD世界競争力ランキングでは、2018年の25位から2023年の35位に低下した。ビジネス以外の分野の長期的な減退傾向が、総合順位を下げている主な要因と思われる。 ● 国内の分野別論文数の割合については、臨床医学は近年増加しているが、基礎生命科学、物理学、及び化学は減少傾向にある。 ● 日本の大学における知的財産権収入は、2021年度は61億円であり、2005年度と比較すると約7倍。長期的に見ると増加傾向だが、米国と比べると40倍以上の差がある。



明らかにすべき項目	分析結果
A-2 基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ● 標準の戦略的・国際的な活用において日本がリーダーシップを発揮している。 ● SIP第3期の事業において、企業が国際標準を戦略的に活用することを担保するための仕組みが導入され、環境が整いつつある。 ● 官民を挙げて国際標準の戦略的な活用が実施されており、更なる活用の加速化に向けた検討が必要である。 ● 第3期知的基盤整備計画に基づき、施策が着実に実施されている。

1. 第6期基本計画の進捗状況の把握、評価等

分析のまとめ（分析項目3）

分析項目		科学技術外交の戦略的な推進		
明らかにすべき項目	分析結果	明らかにすべき項目	分析結果	
A-1	<p>基本計画の目標が達成されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究インテグリティの自律的確保に向けた体制整備は着実に進んでいる。 ● 価値観を共有する国との科学技術国際協力ネットワークに関する最新の調査結果が待たれる。JICAの最新調査によると、各国との科学技術協力が順調に進展している。 ● UNDP拠出額は増加しており、世界第1位である。 ● 国際共同しているパテントファミリーの割合は、主要国の中で最も低い。 ● 国際頭脳循環に関連した海外への渡航がパンデミックによって滞った影響が出ている。海外派遣は今後回復が見込まれる。 ● 2023年に世界トップレベル研究拠点が1拠点増加した。 ● 国際化促進フォーラムの会員登録数は134の教育機関（大学等）であり、着実に増加している。 ● 大学の世界展開力強化の取組は順調に拡大している。 ● 国連関係機関における邦人職員・幹部職員の数が年々増加している。 	+	A-2	<p>基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● G7の研究セキュリティ・インテグリティの原則の作成等に積極的に貢献したが、研究インテグリティの浸透は途上である。 ● 国際頭脳循環の活性化及び次世代の優秀な研究者の育成を順調に推進できているが、論文数の面では改善が必要。 ● G7会合の結果、G7各国との連携が強化され、科学技術によるグローバルな課題解決へ向けた基盤が整備された。しかし、日本の科学技術を外交政策において活用することの具現化はまだなされていない。

1. 第6期基本計画の進捗状況の把握、評価等

評価専門調査会の補助、評価専門調査会を支える検討会事務局

① 評価専門調査会の補助

- 評価専門調査会の補助として以下の業務を行った。
 - 日程調整、資料作成、資料の印刷・発送、委員出欠確認、議事録取りまとめ等

回	日時	場所	議事
第1回 (第147回)	2023年11月22日(水) 13:00～15:00	新橋会議室(オンライン併用)	(1) 本年度の評価専門調査会の進め方 (2) その他
第2回 (第148回)	2023年11月29日～ 12月6日	メール審議	(1) 総合科学技術・イノベーション会議が実施する事前評価の調査検討等の進め方
第3回 (第149回)	2024年1月12日(金) 10:00～12:00	内閣府623会議室 (オンライン併用)	(1) 「基本計画の進捗状況の把握・分析」の今年度の進め方 (2) 「価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成」の深掘り分析
第4回 (第150回)	2024年2月26日(月) 13:00～15:00	内閣府623会議室(オンライン併用)	(1) 令和6年度事業に係る国家的に重要な研究開発について (2) 大規模研究開発評価原案(事前評価)について ・ 「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業」経済産業省 (3) 大規模研究開発評価原案(事後評価)について ・ 「革新的新構造材料等技術開発」経済産業省 (4) 「様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用」の深掘り分析 (5) その他

1. 第6期基本計画の進捗状況の把握、評価等

評価専門調査会の補助、評価専門調査会を支える検討会事務局

● 評価専門調査会を支える会の今年度の実施概要

回	日時	場所	議事
第1回	2023年 12月19日（火） 10:00～11:30	内閣府816会議室（オンライン併用）	(1) 「基本計画の進捗状況の把握・分析」の今年度の進め方 (2) 「価値共創型の新たな産業を創出するイノベーション・エコシステムの形成」の深掘り分析
第2回	2024年 1月31日（水） 15:00～16:30	内閣府623会議室（オンライン併用）	(1) 「基本計画の進捗状況の把握・分析」の今年度の進め方 (2) 「様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用」の深掘り分析

2. モニタリング指標の収集及び可視化と資料集の作成

モニタリング指標の収集及び可視化と資料集の作成

● 基本計画における指標データの収集・更新

- 5年間に及ぶ基本計画実施期間中の指標データ収集方法の一貫性を維持し、既存データの有効活用を図るという観点に大きな変更は加えず、経年変化の把握に支障のない安全なシステム運用を実施した。
- 一方で、このシステムではファイル数が増加し、作業が煩雑化しがちであるため、作業の効率化やヒューマンエラーの防止の観点からシステム改善を検討し、実装した。

● 基本計画の進捗状況の把握・評価に活用可能な指標等の可視化

- 可視化については、経年変化を把握できる指標を順次グラフ化した。データ収集においては、府庁や内閣府の担当グループとのコミュニケーションを図るワークシートを活用した。
- e-CSTI等のデジタルツールを活用する一環として、各府省の予算関連情報については、e-CSTIのデータと同等のデータが共有されている行政レビューシートを活用することによって、更なる効率化を図った。

3. アウトリーチ活動等

3. アウトリーチ活動等

資料等の英訳

- **英文科学技術政策関連資料の作成**
- 本案件で日英翻訳を実施した資料
 - 統合イノベーション戦略2023
 - 科学技術・イノベーション基本計画説明資料

3. アウトリーチ活動等

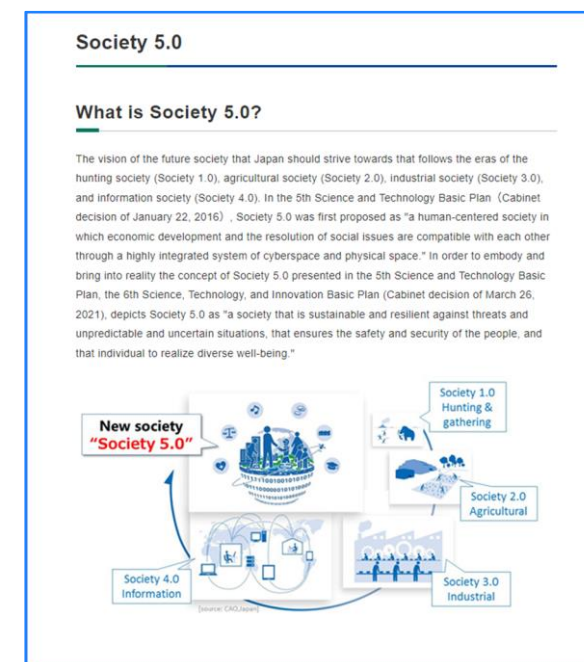
広報等

● ウェブサイトの更新、英訳

- 内閣府のウェブサイト内にあるSociety 5.0についてのページの内容を更新した。このページでは、Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策について説明している。
- 更新したSociety 5.0のサイトの英訳版の作成も行った。

新たに掲載された科学技術・イノベーション政策

- 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）
- 研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）
- ムーンショット型研究開発制度
- スマートシティ
- 総合知
- 教育・人材育成



4. 国内・海外調査

4. 国内・海外調査

社会受容性の調査

● 調査概要・目的

- Society 5.0の浸透等、科学技術・イノベーション政策の取組の社会受容性に関する調査を設計・実施。
- 科学技術・イノベーション政策の取組についての「浸透度のモニタリング」や「情報発信戦略の策定」に向けた基礎情報を入手することを目的とし、特にSociety 5.0を中心に調査を実施。

● 調査方法

- 株式会社マクロミルのパネル（生活者を対象としたアンケート調査パネル）を利用して、日本国民を対象としたウェブアンケート調査を実施。

● 調査対象

- 合計3,612名

性別	男女	割付条件	性別×年代別 12割付：均等割付
年齢	16～89歳	サンプル数	本調査3,612サンプル（258人×14割付） ※70歳～89歳は70代以上として区分

● 調査時期

- 2023年11月27日（月）～12月4日（月）

4. 国内・海外調査

社会受容性の調査

● 設問構成

分類	見出し	設問概要
基本属性	性別・年齢	回答者の性別及び満年齢
	専攻分野	回答者が最後に卒業した学校における専攻分野
科学技術・イノベーションに対する関心	科学技術についての関心	科学技術についてのニュースや話題への関心
	科学的知見の貢献状況	政治的な意思決定における科学的知見の貢献状況に対する考え
Society 5.0の浸透度	Society 5.0の認知	Society 5.0及び関連用語の認知度
	Society 5.0の理解	Society 5.0で実現する社会像そのものに対する理解度
	Society 5.0の受容性	Society 5.0で実現する将来像に対する【期待】と【不安】の比較
第6期科学技術・イノベーション基本計画への反応	基本計画第2章の中目標の重要度	14の中目標の重要度
	総合知についての関心	総合知に対する共感や期待等

4. 国内・海外調査

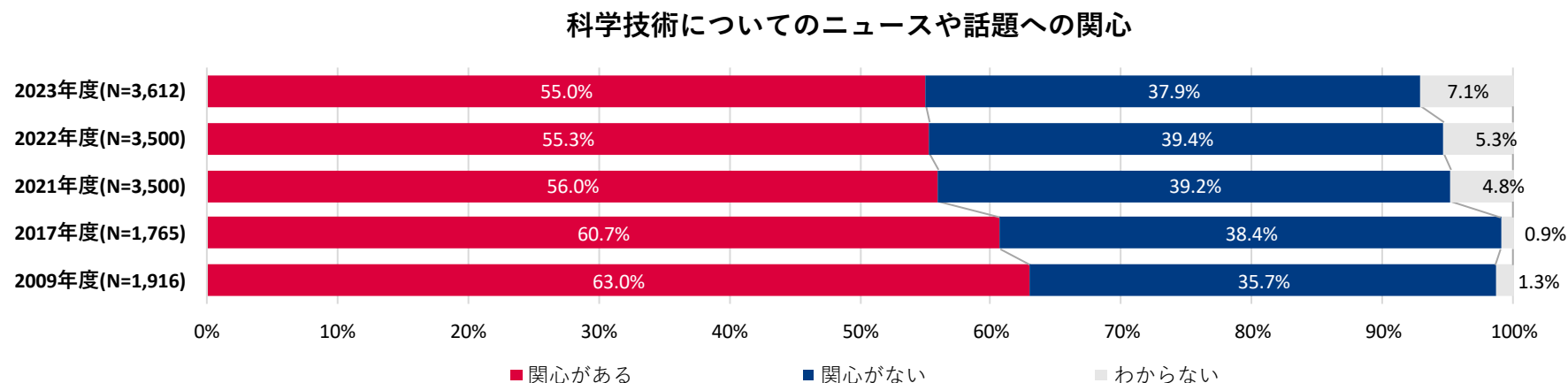
科学技術への関心度 | 経年比較

■ 科学技術についてのニュースや話題への関心については、2009年度以降、減少傾向にある。

- ✓ 2023年度における関心度は、2022年度からは横ばい。
- ✓ 2023年度における関心度は55.0%であり、2009年度の63.0%と比べると減少傾向。

Q4 あなたは、科学技術についてのニュースや話題に関心がありますか。この中から1つだけお答えください。

※全体ベース



※「関心がある」は、「関心がある」と「ある程度関心がある」の合計、「関心がない」は、「関心がない」と「あまり関心がない」の合計

※比較において、各調査の母集団及び調査手法に差があることに留意が必要

- 2009年度：内閣府、平成22年1月調査「科学技術と社会に関する世論調査」（全国20歳以上の者が対象。個別面接聴取法）
- 2017年度：内閣府、平成29年9月調査「科学技術と社会に関する世論調査」（日本国籍を有する全国18歳以上の者が対象。個別面接聴取法）
- 2021年度：一昨年度調査（母集団：全国16歳～89歳の者、ウェブアンケート）
- 2022年度：昨年度調査（母集団：全国16歳～89歳の者、ウェブアンケート）
- 2023年度：本年度調査（母集団：全国16歳～89歳の者、ウェブアンケート）

※四捨五入により、図表内のデータラベルの合計値と実際の合計値（本文数値）が一致しないことがある。

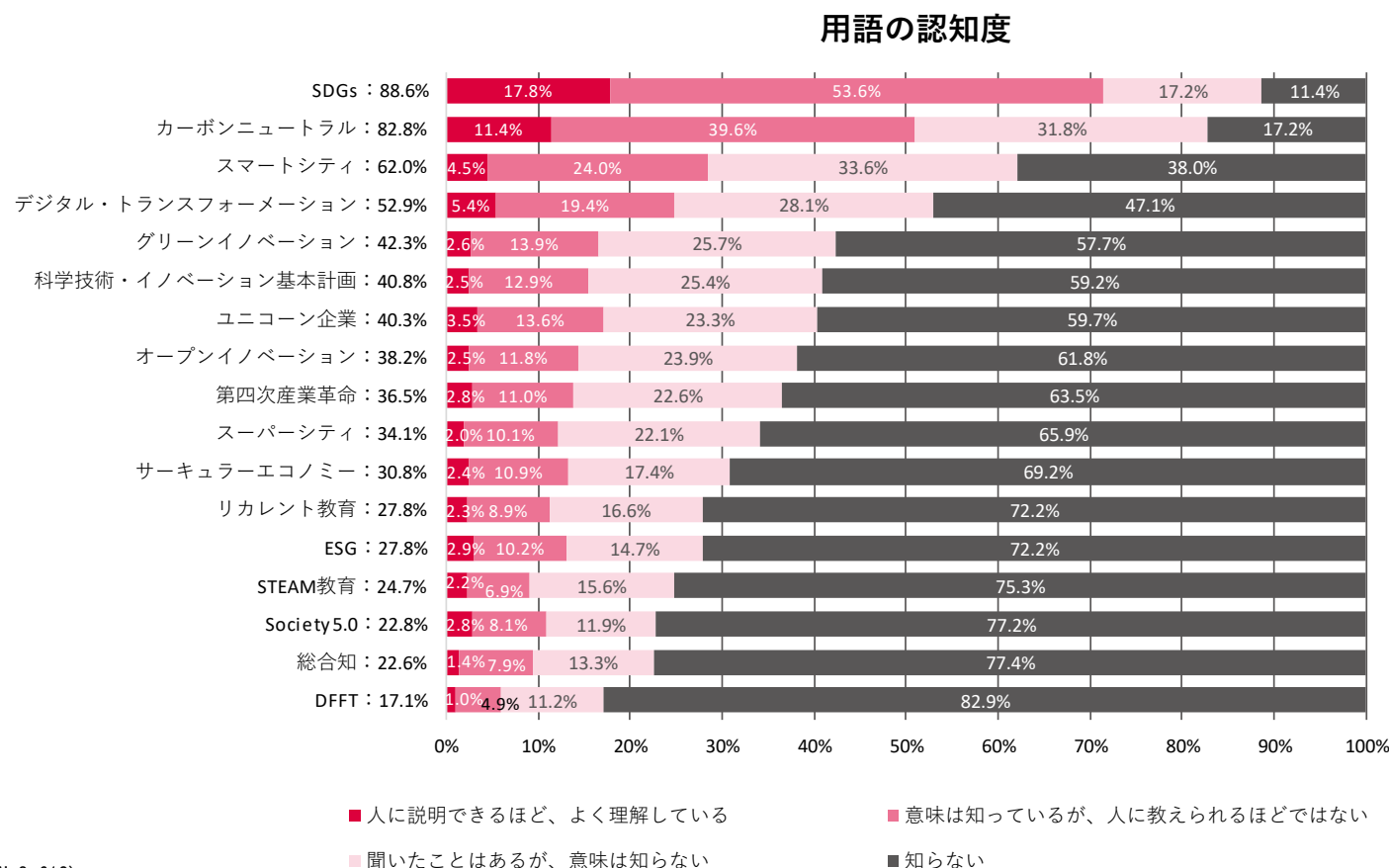
4. 国内・海外調査

基本計画に関連する用語の認知度

- 「Society 5.0」の認知度は22.8%であり、「SDGs」や「カーボンニュートラル」は8割以上の認知度である。
- ✓ 主要な用語の認知度は、「Society 5.0」22.8%、「科学技術・イノベーション基本計画」40.8%、「総合知」22.6%。認知度が高い用語は、「SDGs」88.6%、「カーボンニュートラル」82.8%、「スマートシティ」62.0%。
- ✓ 各用語の認知度の特徴として、「SDGs」や「カーボンニュートラル」は、人に説明できるほど用語を理解している割合も高い。

Q6 それぞれの言葉について、あなたはどの程度知っていますか。

※全体ベース



(N=3,612)

※認知度：「知らない」以外の回答の合計。

※四捨五入により、図表内のデータラベルの合計値と実際の合計値（本文数値）が一致しないことがある。

4. 国内・海外調査

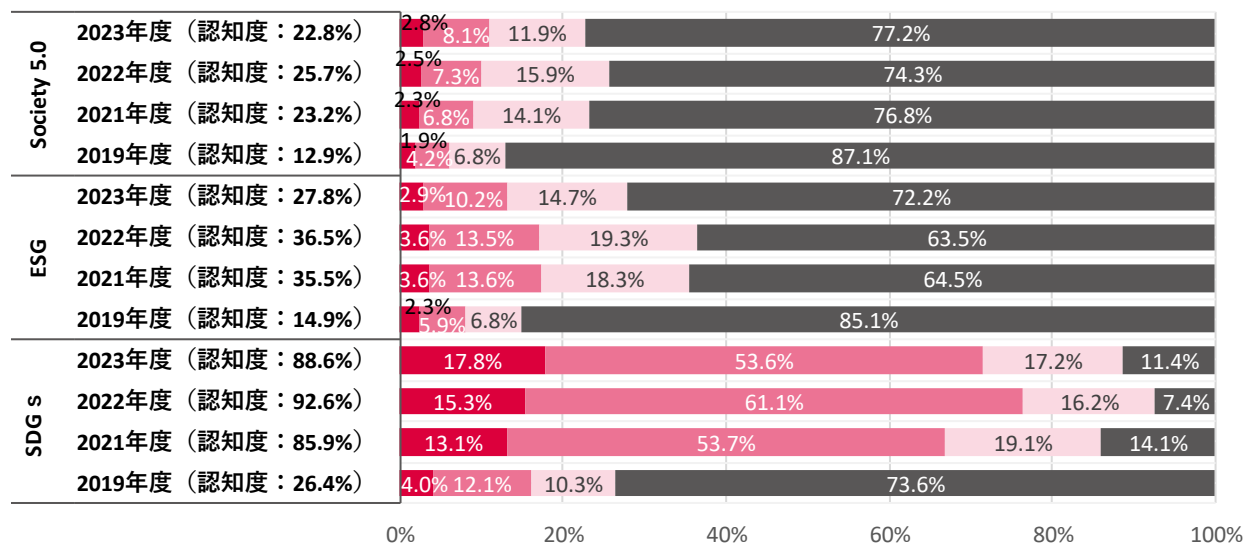
基本計画に関連する用語の認知度 | 経年比較 (1/2)

- 「Society 5.0」の認知度は2019年度より9.9%増え、社会への浸透が広がっている。
- ✓ 「Society 5.0」の認知度は、2019年度の12.9%から2023年度の22.8%へと向上した。

Q6 それぞれの言葉について、あなたはどの程度知っていますか。

※全体ベース

用語の認知度 (経年比較)



2023年度：N=3,612、16歳～89歳
 2022年度：N=3,500、16歳～89歳
 2021年度：N=3,500、16歳～89歳
 2019年度：N=3,241、16歳～69歳

- 人に説明できるほど、よく理解している
- 意味は知っているが、人に教えられるほどではない
- 聞いたことはあるが、意味は知らない
- 知らない

4. 国内・海外調査

基本計画に関連する用語の認知度 | 経年比較 (2/2)

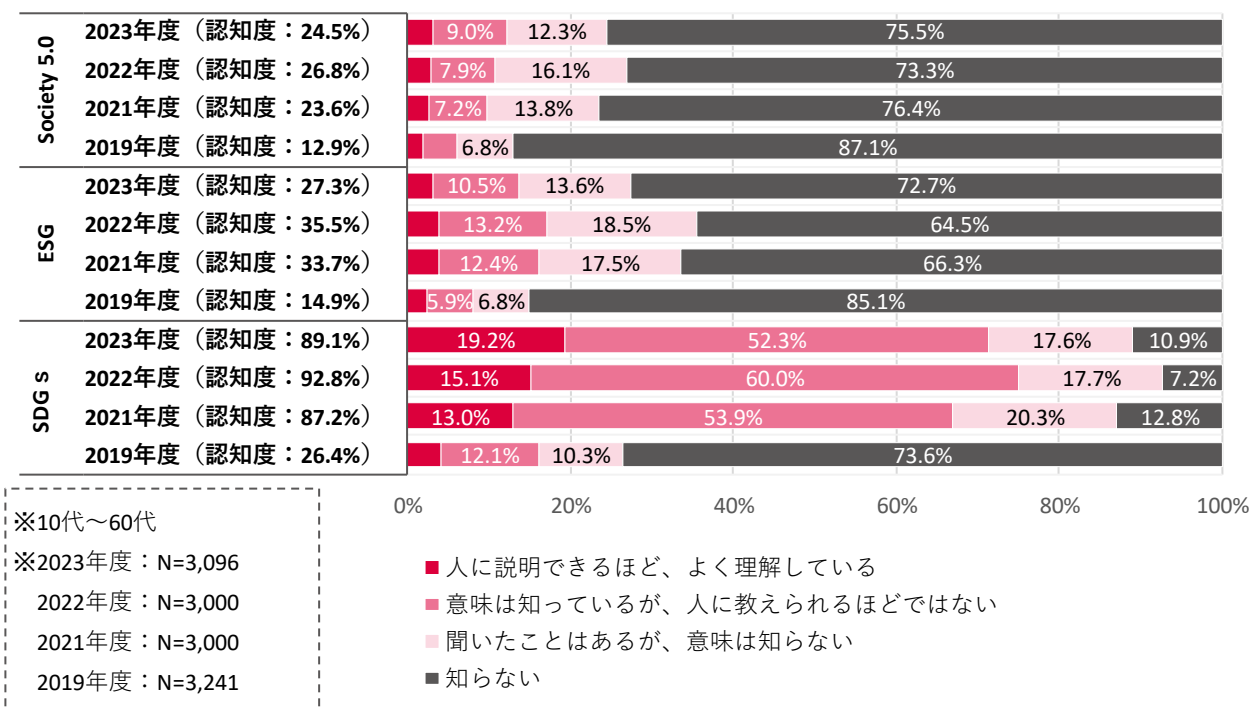
- 調査対象年齢を2019年度調査の調査対象年齢に揃えた場合、認知度は2019年より11.6%向上したことがわかる。
- ✓ 2021年～2023年度の回答者層を2019年度調査に合わせて10代～60代として集計した場合、「Society 5.0」の認知度は、2019年度の12.9%から2023年度の24.5%へと向上したことがわかる。

Q6 それぞれの言葉について、あなたはどの程度知っていますか。

※10代～60代ベース

用語の認知度 (経年比較)

※5%未満は非表示



出所) 2019年度 | 内閣府、第5期科学技術基本計画レビュー

※認知度：「知らない」以外の回答の合計。

※四捨五入により、図表内のデータラベルの合計値と実際の合計値（本文数値）が一致しないことがある。

4. 国内・海外調査

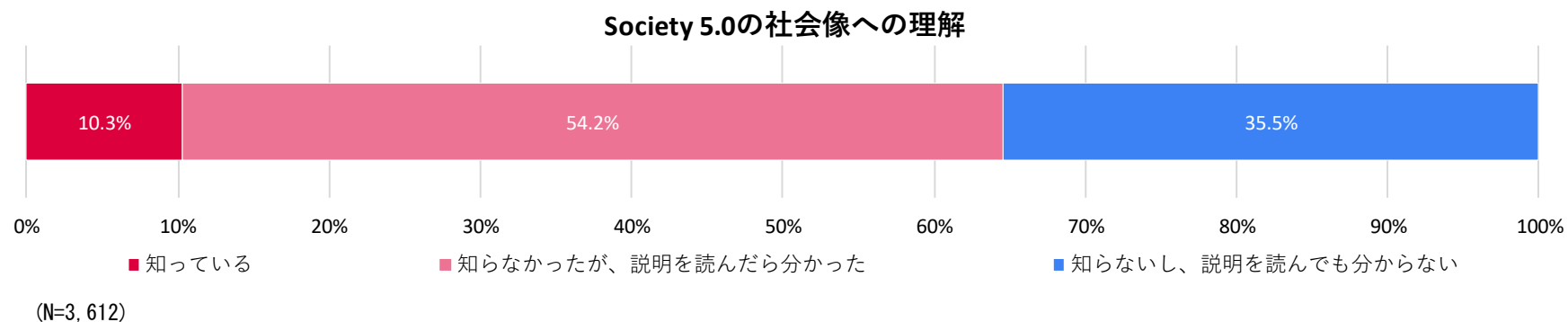
Society 5.0の社会像への理解

■ 54.2%の回答者がSociety 5.0の社会像を知らなかったものの、説明を理解できた。

- ✓ Society 5.0の社会像を知っていた回答者は10.3%、知らなかったものの説明を読んで理解できた回答者は54.2%で、理解度は計64.5%。

Q8 あなたは、日本が世界に先駆けて目指すべき社会像として掲げられている、以下のような社会について知っていますか。

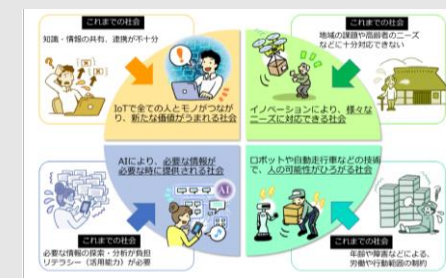
※全体ベース



【説明文】

日本は、「直面する脅威や先の見えない不確実な状況に対し、持続可能性と強靭性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ (wellbeing) を実現できる社会」の実現を目指しています。この社会では、情報通信技術を最大限に活用し、サイバー空間と現実空間を高度に融合させた取り組みにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会の到来が想定されています。こうした社会では、IoT (Internet of Things) で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、知識や情報の共有、分野横断的な連携における課題や困難が克服されます。また、人工知能 (AI) により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。

【説明図】



※四捨五入により、図表内のデータラベルの合計値と実際の合計値（本文数値）が一致しないことがある。

4. 国内・海外調査

Society 5.0の社会像に対する期待と不安

■ モビリティ・労働分野は不安と期待の差が僅かだが、その他は全て期待が不安を上回った。

- ✓ 2023年度の調査では、全て期待が不安を上回る結果となった。ただし、モビリティ・労働では差が僅か。一方、行政では30%以上、エネルギー・農林水産業では20%以上期待が不安を上回っており、期待が不安を上回る度合いには違いがある。2021年度から全体傾向に大きな変化はないが、労働の期待感がやや減少している。

Q10 Society 5.0で実現する社会では、人々に多くの恩恵をもたらすことが期待される一方で、様々な不安の声もあります。あなたは、それぞれの社会像について、期待感と不安感のどちらが大きいですか。

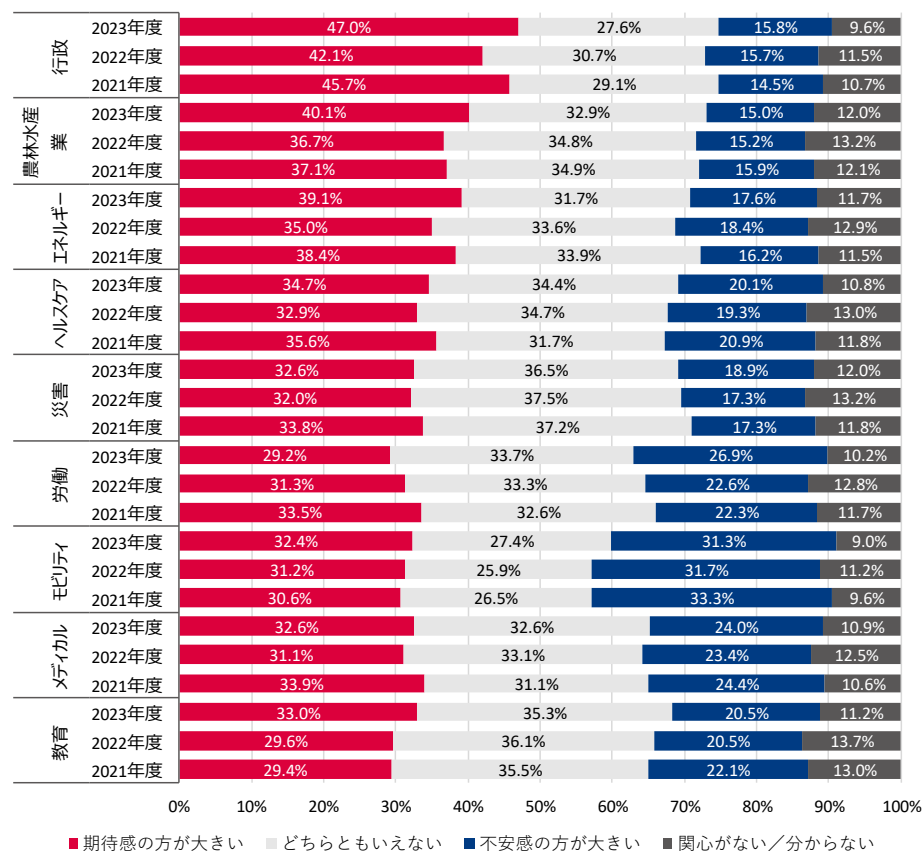
※全体ベース

Society 5.0で実現する社会像への期待と不安

※2023年度：N=3,612

2022年度：N=3,500

2021年度：N=1,750



※四捨五入により、図表内のデータラベルの合計値と実際の合計値（本文数値）が一致しないことがある。

4. 国内・海外調査

基本計画に係る実施事例の調査

- 国内調査の一環として、今年度は基本計画の全11テーマそれぞれに関係する主な施策の最新状況を調査し、整理した。

主な施策の最新状況 (全11テーマ)	調査内容
1.サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出 2.地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続的イノベーションの推進	<p style="text-align: center;">調査①</p> 統合イノベーション戦略2023から各テーマについての主要な施策を抜き出して整理した上で、2024年2月までの施策の変化や進展をアップデートした。
3.レジリエントで安全・安心な社会の構築 4.価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成 5.次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり（スマートシティの展開） 6.様々な社会問題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用 7.多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築（研究環境の再構築） 8.新たな研究システムの構築（オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進）	<p style="text-align: center;">調査②</p> 「社会実装の進み具合」を調査し、整理した。
9.大学改革の促進と戦略的形成に向けた機能拡張 10.一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成 11.知の価値の創出のための資金循環の活性化	<p style="text-align: center;">調査③</p> 「Society 5.0実現にあたっての課題」を調査し、整理した。

4. 国内・海外調査

科学技術政策の取組に関する海外政策動向調査

- 我が国と主要諸国における科学技術・イノベーション政策を比較することにより、諸外国における優れた取組から学び、Society 5.0の実現に向けた政策推進に役立てることを目的として本調査を実施した。以下の11か国を対象に、7つの項目で調査を行った。

調査対象	調査項目
【我が国を含めて11か国】	1.政策目標・基本政策
・日本 ・米国 ・EU ・英国 ・ドイツ ・中国 ・カナダ ・韓国 ・インド ・イスラエル ・シンガポール	2.研究開発投資
	3.分野別の戦略
	4.教育・人材育成
	5.イノベーション・エコシステムの構築
	6.アセスメント・政策評価
	7.その他